

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
164	まちづくり協議会などの地域活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	自治区構想に関する懇談会の開催（単位：回）	4	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※未設置地区に対する新規組織の設置支援
	まちづくり協議会懇談会の開催（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	0	0	基準値：H25 ※協議会全町組織設置に繋がる懇談会
	地域支援職員連絡会議の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25 ※支援職員間における情報共有の推進
	地域集会施設建設補助事業の周知（単位：回）	0	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25 ※事業実施要望等の把握等
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり協議会の設置（単位：組織）	9	10	10	11	10	12	0	13	0	基準値：H25 ※累積組織数
	地域集会施設の新築、改修等（単位：件）	1	0	0	0	2	0	0	0	0	基準値：H25 ※補助事業活用による事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るために必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るための事業であり、現段階では行政が主体的に実施すべき。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域コミュニティ活動の推進を図るために、人的、財政的支援は有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	交付金の交付基準の見直しなど改善の余地はある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内会や自治会などが対象であり、地域全体に有益な事業であることから、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、交付金制度の補助基準見直しを実施した。事業交付金の区分（防災事業と福祉等事業）を統合し、地域コミュニティへの活用を促がすとともに、新たに戸数割を設け公平化を図った。
課題・問題点	広域コミュニティの核となるまちづくり協議会の全町的な展開が進んでいない。
改 善 策	まちづくり協議会の新規組織の設置に向けた支援を行う。交付金の効果的な活用に向け、継続した検討が必要である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） まちづくり協議会の新規組織の設置に向けた支援及び交付金の効果的な活用について、今後は高齢者等の地域支え合いが、直面する課題になると予想される。については、町内会組織だけではなく、社会福祉協議会、社会福祉法人をはじめ、他関連組織との協働も一層必要になると考える。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
165	NPO法人などの公益活動に対する支援を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	NPO法人への情報提供（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	町民への情報提供（単位：回）	0	1	0	1	1	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
	研修事業の開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H26 ※法人及び町民対象の研修
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	NPO法人の設立（単位：組織）	7	7	7	7	7	0	0	10	0	基準値：H25 ※累積組織数 6
	町条例指定NPO法人の認定	1	2	2	2	2	0	0	5	0	基準値：H25 ※累積組織数 2
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	NPO法人の継続的、安定的な運営のために必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	NPO法人の設立や活動に係る支援を専門的に行う民間サポートセンター等の設置が望ましいが、現段階では行政で実施する必要がある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	広域連携によるサポート体制の確立なども検討した方がよいが、現段階では最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状において事業費の計上はなく、人件費についても改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公益活動を行う団体への支援充実を図ることができる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	NPO法人の安定的な運営を図るため、認定NPO法人制度や条例指定制度等、活動支援のための情報提供を行なっている。
課題・問題点	NPO法人の人材育成・組織運営力強化などに係る情報提供を積極的に行う必要がある。
改善策	セミナーを早い時期に開催するなど、NPO法人の活動支援につながる働きかけを積極的に行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後は、地域おこし協力隊のフォローも見据えて、組織立ち上げや運営のノウハウについて、専門機関（北海道NPOサポートセンターなど）の支援を受けながら推進していきたい。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
166	コミュニティ活動への情報・学術等の支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	大学研修等の受け入れ回数	0	1	0	1	1	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民への研修成果の還元	20	0	0	1	0	1	0	1	0	研修成果報告会の開催（2月）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	事業目的と実施内容が合致しておらず抜本的な見直しが必要である。また、事業目的自体も社会情勢や町民ニーズに合致しておらず見直しが必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学術・人材等をまちづくりにつなげることが目的であれば行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	事業目的を改めて精査し、最適な実施方法を検討すべきである。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	－
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	事業目的が曖昧なため事業内容が形骸化しており見直しが必要である。
改善策	連携大学の学術や情報、人材等の活用が求められる地域課題や分野を明らかにし、そのニーズと大学側の供給がマッチングする場合に適した形で手法を検討すべき。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） これまでの取り組みを点検した上で、形骸化しない事業を再検討する必要がある。また、本町の地域課題である、人口減少に歯止めをかける、雇用創出を推進するという観点においては、地方創生スキームで実施している、「学生地域定着推進事業」に将来展望を見いだせると考える。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
167	町民が連携・協力する地域活性化・賑わい創出活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域活性化・賑わい創出事業の周知（単位：回）	0	0	0	1	2	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域活性化・賑わい創出事業への助成（単位：件）	0	0	0	5	1	5	0	5	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民主体のまちづくり活動を推進する事業であり、町民ニーズ等に概ね合致している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	まちづくり活動への支援事業であるため、行政が実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	まちづくり活動への支援として有効である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	制度の運用状況によっては事業費の見直しも考えられる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	まちづくり活動への支援であり、公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域の活性化につながる制度・仕組みの構築を図った。
課題・問題点	新たに設けた交付金制度の利用が進まなかった。
改 善 策	募集時の周知の工夫や、事務手続きの負担軽減を図り、多くの団体からの応募を促す。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	単なるイベント支援にならない工夫を図ったところであり、小規模で等身大の地域活性化・賑わい創出を目途としているところが、従来には無かった特徴と考える。一方で、ターゲットとしている小規模団体のスキルアップなど金銭面以外の支援も必要と考える。具体的には、くりやま若者シティブロモーションとの協働も考えられる。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外